

注3

大学番号：013

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

事前伺い

山形大学 人文社会科学部

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人山形大学
平成29年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	企画部企画課
職名・氏名	カキチヨウ 課長・キクチ アキラ 朗
電話番号	023-628-4190
（夜間）	023-628-4190
F A X	023-628-4849
e-mail	kikadai@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
 設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
 (◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))
 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
 例)
 ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文社会科学部

＜人文社会科学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	36
4. 既設大学等の状況	37
5. 教員組織の状況	41
6. 留意事項等に対する履行状況等	45
7. その他全般的事項	46

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 山形大学

(2) 大学名

山形大学

(3) 大学の位置

〒990-8560

山形県山形市小白川町一丁目4番12号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 ※該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文社会科学部 人文社会科学科 学士(文学) 学士(学術) 学士(法学) 学士(政策科学) 学士(経済学)	文学関係 文学関係 法学関係 法学関係 経済学関係	4	290	3年次 20	1200	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	290 (-) [若干人]		() []		() []		() []		1.05 倍	
志願者数	921 (-) [23]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	712 (-) [22]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	327 (-) [8]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	306 (-) [5]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.05									

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	308 [7] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	在学者には政府派遣留学生を含む。
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	308 [7] (-)		[] ()		[] ()		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	308 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	該当なし	0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	308 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜人文社会科学部 人文社会科学科 コース共通科目＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	単位	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	コース共通科目	キャリア・ガイダンス	2前		2		2						兼1 兼1
		キャリア形成論	2前・後		2								
		キャリア形成論演習	2後		2								
ジェネリクス	リックス	インターンシップ	2通		2		5	2					
		地域社会論	2前		2		1						
		統計学基礎	2後		2		1	2					
ジェネリクス	リックス	社会調査法基礎	2前・後		2		1						
		データ処理演習	2前		2		1	1					
			2前		2								
実践科目	実践科目	課題演習（地域情報）	3前		2		2	1			+		教育課程充実のため、担当教員を変更(29)
		課題演習（ドキュメンタリー映画と現代史）	3前		2		1						
		課題演習（比較文化）	3後		2		1	1					
		課題演習（歴史文化実習）	3後		2			2	1				
		グローバル・プロブレマティク基礎演習 a	2前		2			1					
		グローバル・プロブレマティク基礎演習 b	2前		2		1						
		グローバル・プロブレマティク基礎演習 c	2後		2			1					
		グローバル・プロブレマティク基礎演習 d	2後		2			1	3	1			教育課程充実のため、担当教員を変更(29)
		留学事前演習	1 2前・後		2		2	11	8	3			教育課程充実のため、配当年次及び単位区分を変更(29)
		異文化間コミュニケーション 1	1通		2		2						*1
		異文化間コミュニケーション 2	1通		2		1						*1
		法務実践演習 a	2後		2		1	1					
		法務実践演習 b	2後		2		1	2	+	+			昇任による職位の変更(29)
		法務実践演習 c	3前		2		2	1					
		法務実践演習 d	3前		2		2						
		法務実践演習 e	3前		2				2				
		公共政策・地域課題実践演習A 1	2前		2		1						
		公共政策・地域課題実践演習A 2	2前		2		1						
		公共政策・地域課題実践演習A 3	2前		2		1						
		公共政策・地域課題実践演習A 4	2後		2		1	+					就任辞退による担当教員の変更(29)
		公共政策・地域課題実践演習B 1	3前		2		1						
		公共政策・地域課題実践演習B 2	3前		2		1						
		公共政策・地域課題実践演習B 3	3前		2		1						
		公共政策・地域課題実践演習B 4	3前		2		1	+					就任辞退による担当教員の変更(29)
		企業課題解決型実践演習 a	3後		2			1					
		企業課題解決型実践演習 b	3後		2			1					
		企業課題解決型実践演習 c	3前		2					1			
ビジネス創業実践演習	3後		2		2	1							
特別プログラム演習	3後		2		1								
その他	その他	日本語 a	2前		2			1					
		日本語 b	2後		2		1						
		外国語・外国事情			2								*2
		公共政策セミナー	4前		2		12	15	4				
		書道	2前・後		2								兼1
		ラテン語 1	2前		2			1					
		ラテン語 2	2後		2			1					
		スペイン語 1	1前		2			1					教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
		スペイン語 2	1後		2			1					教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
ツーリズム産業論	1後		2			1					教育課程充実のため、授業科目を追加(29)		

*1 実習時間が60時間の場合は4単位

*2 交流協定校への短期派遣留学制度に留学した際の認定専用科目のため開講なし

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、

赤字で見え消し修正をしてください。

- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	36	7	44	0	37	10	47	
				[△1]	[1]	[3]	[3]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{44} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 人文社会科学科 人間文化コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人間文化コース	日本社会論（日本学入門）	1前	2			1	+					教育課程充実のため、担当教員を変更(29)
	専門導入科目	日本語文化論（日本学入門）	1後	2				3					
		日本歴史文化論（日本学入門）	1前	2				2		1			
		人間文化入門総合講義	1後	2			6	6					
		文化人類学概論	2前		2		1	2 +			+		昇任による職位の変更(29) *3
		アンデス考古学概論	2前		2		1	2 +			+		昇任による職位の変更(29) *3
		環境動態概論	2前		2			1					*3
		日本古代史概論	2後		2			1					*3
		日本中近世史概論	2前		2		1						*3
		日本近代史概論	2前		2					1			*3
		東アジア史概論	2後		2		1						*3
		内陸アジア史概論	2前		2			1					*3
		ヨーロッパ史概論	2後		2		1						*3
		日本考古学概論	2前		2			1					*3
		情報科学概論	2前		2		1						隔年
		人間情報科学概論	2前		2		1						
		心理学概論	2後		2			1					兼+ 教育課程充実のため、担当教員を変更(29)
		認知心理学概論	2前		2			1					兼+ 教育課程充実のため、担当教員を変更(29)
		感情心理学概論	2前		2			1					隔年
		社会心理学概論	2後		2								隔年
		日本古典文学概論	2前		2		1						兼1 隔年
		日本近代文学概論	2後		2			1					*3
		日本語学概論	2前		2			1					*3
		日本語文法概論	2後		2		1						*3
		日本語教育学概論	2前		2		1						*3
		中国文学概論	2前		2		1						*3
		中国古典文化概論	2後		2		1						*3
		芸術文化概論	2前		2		1						*3
		現代社会論概論	2前		2				+				教育課程充実のため、担当教員を変更。後任を検討中(29)
		表象文化概論	2前		2		1						
		映像学概論	2前		2			1					
		哲学概論	2前		2		1						*3
		倫理学概論	2後		2			1					
		文化人類学基礎演習	2前	2	2		1	1			1		教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		アンデス考古学基礎演習	2前	2	2		1	1			1		教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		環境動態論基礎演習	2前	2	2			1					教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		歴史学基礎演習 a	2前	2	2		1	1		1			教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		歴史学基礎演習 b	2前	2	2		1	1		1			教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		人間情報科学基礎演習	2前	2	2		1						教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		認知心理学基礎演習	2前	2	2			1					兼+ 教育課程充実のため、単位区分及び担当教員を変更(29)
		感情心理学基礎演習	2前	2	2			1					教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		日本文学基礎演習	2前	2	2			2					教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		日本語学基礎演習 a	2前	2	2		1						教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		日本語学基礎演習 b	2前	2	2			1					隔年
		日本語教育学基礎演習 a	2前	2	2		1						教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		日本語教育学基礎演習 b	2前	2	2			1					隔年
		芸術文化基礎演習	2前	2	2		1						教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		表象文化基礎演習	2前	2	2					1			教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		哲学基礎演習	2前	2	2		1						教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		倫理学基礎演習	2前	2	2			1					教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
		文化人類学特殊講義 a	3後		2		1	2 +			+		昇任による職位の変更(29) 隔年,*4
		文化人類学特殊講義 b	3後		2		1	2 +			+		昇任による職位の変更(29) 隔年,*4
		アンデス考古学特殊講義 a	3前		2		1	2 +			+		昇任による職位の変更(29) 隔年,*4
		アンデス考古学特殊講義 b	3前		2		1	2 +			+		昇任による職位の変更(29) 隔年,*4
		環境動態論特殊講義 a	3後		2			1					隔年,*4
		環境動態論特殊講義 b	3後		2			1					隔年,*4
		日本古代史特殊講義 a	3前		2			1					隔年,*4

	日本古代史特殊講義 b	3前	2		1			隔年, *4
	日本中近世史特殊講義 a	3後	2	1				隔年, *4
	日本中近世史特殊講義 b	3後	2	1				隔年, *4
	日本近代史特殊講義 a	3後	2			1		隔年, *4
	日本近代史特殊講義 b	3後	2			1		隔年, *4
	東アジア史特殊講義 a	3前	2	1				隔年, *4
	東アジア史特殊講義 b	3前	2	1				隔年, *4
	内陸アジア史特殊講義 a	3後	2			1		隔年, *4
	内陸アジア史特殊講義 b	3後	2			1		隔年, *4
	ヨーロッパ史特殊講義 a	3前	2	1				隔年, *4
	ヨーロッパ史特殊講義 b	3前	2	1				隔年, *4
	人間情報科学特殊講義	3後	2	1				隔年, *4
	認知心理学特殊講義	3後	2			1		隔年, *4 教育課程充実のため、担当教員を変更(29)
	感情心理学特殊講義	3後	2			1		隔年, *4
	社会心理学特殊講義	3後	2			1		隔年, *4
	日本古代中世文学特殊講義 a	3後	2			1		隔年, *4
	日本古代中世文学特殊講義 b	3後	2			1		隔年, *4
	日本近世文学特殊講義 a	3前	2	1				隔年, *4
	日本近世文学特殊講義 b	3前	2	1				隔年, *4
	日本近現代文学特殊講義 a	3前	2			1		隔年, *4
	日本近現代文学特殊講義 b	3前	2			1		隔年, *4
	和歌文学特殊講義 a	3後	2	1				隔年, *4
	和歌文学特殊講義 b	3後	2	1				隔年, *4
	日欧比較文学特殊講義 a	3後	2	1				隔年, *4
	日欧比較文学特殊講義 b	3後	2	1				隔年, *4
	日本語文法特殊講義 a	3前	2	1				隔年, *4
	日本語文法特殊講義 b	3前	2	1				隔年, *4
	日本語学特殊講義 a	3後	2			1		隔年, *4
	日本語学特殊講義 b	3後	2			1		隔年, *4
	日本語教育学特殊講義 a	3後	2			1		隔年, *4
	日本語教育学特殊講義 b	3後	2	1				隔年, *4
	中国文学特殊講義 a	3後	2	1				隔年, *4
	中国文学特殊講義 b	3後	2	1				隔年, *4
	美術史特殊講義 a	3前	2	1				隔年, *4
	美術史特殊講義 b	3前	2			1	+	隔年, *4 昇任による職位の変更(29)
	芸術文化特殊講義 a	3後	2	1				隔年, *4
	芸術文化特殊講義 b	3後	2	1				隔年, *4
	文化社会学特殊講義	3後	2			+		隔年, *4 教育課程充実のため、担当教員を変更。後任を 検討中(29)
	歴史社会学特殊講義	3後	2			+		隔年, *4 教育課程充実のため、担当教員を変更。後任を 検討中(29)
	表象文化特殊講義 a	3後	2			1		隔年, *4
	表象文化特殊講義 b	3後	2			1		隔年, *4
	哲学特殊講義	3後	2	1				隔年, *4
	倫理学特殊講義	3後	2			1		隔年, *4
	記号論特殊講義	3後	2	1				隔年, *4
専門展開 科目	文化人類学演習 a	3前	2	1	2		+	隔年, *4 昇任による職位の変更(29) 重復履修可, *5 *4 (29) *4と*5の説明内容が同じ趣旨であるため説明を統一(以下同じ)(29)
	文化人類学演習 b	3後	2	1	2		+	隔年, *4 昇任による職位の変更(29) 重復履修可, *5 *4 (29)
	アンデス考古学演習	3前	2	1	2		+	隔年, *4 昇任による職位の変更(29) 重復履修可, *5 *4 (29)
	環境動態論演習	3前	2		1			隔年, *4 重復履修可, *5 *4 (29)
	日本古代史演習	3前・後	2		1			隔年, *4 重復履修可, *5 *4 (29)
	日本中近世史演習	3前・後	2	1				隔年, *4 重復履修可, *5 *4 (29)
	日本近代史演習	3前・後	2			1		隔年, *4 重復履修可, *5 *4 (29)
	アジア史演習 a	3前・後	2	1				隔年, *4 重復履修可, *5 *4 (29)
	アジア史演習 b	3前・後	2			1		隔年, *4 重復履修可, *5 *4 (29)
	ヨーロッパ史演習	3前・後	2	1				隔年, *4 重復履修可, *5 *4 (29)
	専門英語演習(歴史学) a	3後	2	1				*5 *4 (29)
	専門英語演習(歴史学) b	3前	2	1				*5
	日本考古学演習	3前・後	2			1		重復履修可, *5 *4 (29)
	人間情報科学演習	3後	2	1				重復履修可, *5 *4 (29)
	認知心理学演習	3前・後	2			1		重復履修可, *5 *4 (29) 教育課程充実のため、担当教員を変更(29)
	情報処理実習	3後	2	1				*5 *4 (29)
	心理学特殊実験	3後	2			1		重復履修可, *5 *4 (29) 教育課程充実のため、担当教員を変更(29)
	感情心理学演習	3前・後	2			1		重復履修可, *5 *4 (29)
	日本古代中世文学演習	3前・後	2			1		重復履修可, *5 *4 (29)
	日本近世文学演習	3前・後	2	1				重復履修可, *5 *4 (29)
	日本近現代文学演習	3前・後	2			1		重復履修可, *5 *4 (29)
	日欧比較文学演習	3前・後	2	1				重復履修可, *5 *4 (29)
	日本語学演習 a	3前	2			1		重復履修可, *5 *4 (29)
	日本語文法演習	3前・後	2	1				重復履修可, *5 *4 (29)
	日本語教育学演習	3後	2			1		重復履修可, *5 *4 (29)
異文化理解演習	3前	2			1		重復履修可, *5 *4 (29)	

	中国文学文化演習	3前・後	2	1						重複履修可, *5 *4 (29)
	漢文学教育演習	3後	2	1						重複履修可, *5 *4 (29)
	専門英語演習 (Japanese Studies)	3前	2	2	2					*5 *4 (29)
	芸術文化演習 a	3前	2	1						重複履修可, *5 *4 (29)
	芸術文化演習 b	3後	2	1						重複履修可, *5 *4 (29)
	美術史演習	3後	2		1	+				昇任による職位の変更(29) 重複履修可, *5 *4 (29)
	現代社会論演習	3前・後	2		1					重複履修可, *5 *4 (29)
	表象文化演習	3後	2	1						重複履修可, *5 *4 (29)
	哲学演習	3前・後	2	1						重複履修可, *5 *4 (29)
	倫理学演習	3後	2		1					重複履修可, *5 *4 (29)
	専門英語演習 (哲学)	3後	2	1						隔年
	課題演習 (文化人類学)	3後	2	1	1			1		重複履修可, *5 *4 (29)
	課題演習 (環境動態論)	3後	2		1					重複履修可, *5 *4 (29)
	課題演習 (日本語教育)	3後	2	2	2					
	課題演習 (国語科教育)	4前	2	1						
	課題演習 (日本語学)	3後	2		1					*5 *4 (29)
	課題演習 (日本近代文学)	3前	2		1					*5 *4 (29)
	課題演習 (日本近世文学)	3前	2	1						*5 *4 (29)
	課題演習 (書物文化環境)	3前	2		1					*5 *4 (29)
	課題演習 (地域歴史史料)	3前	2		1					隔年, *5 *4 (29)
	課題演習 (芸術文化)	3後	2	1	1	+				昇任による職位の変更(29) 重複履修可, *5 *4 (29)
	課題演習 (映像学)	3後	2		1					重複履修可, *5 *4 (29)
	課題演習 (哲学)	3後	2	1						隔年, *5 *4 (29)
専門完成科目	卒論演習 1	4前	2		7	9	3			
	卒論演習 2	4後	2		7	9	3			
	卒業論文	4	4		7	9	3			

*3 人文社会科学共通科目群 (高年次教養科目)

*4 「特殊講義」「演習」については、2年次前期末の時点でGPA2.0以上である人間文化コース所属学生には2年次後期から受講を認める。

*5*4 専門展開科目については、2年次前期末の時点でGPA2.0以上である人間文化コース所属学生には2年次後期から受講を認める。

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号 (その2の1) に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼任教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成28年度に認可 (届出) された大学等は設置認可 (届出) 時) より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成19年度認可以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
24	129	0	153	7	146	0	153	
				[△17]	[17]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{153} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 人文社会科学科 グローバル・スタディーズコース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
専門教育科目	グローバル・スタディーズコース	英語コミュニケーション (中級)	2前後		4		1	1					兼1
		英語コミュニケーション (上級)	2前後		4		2	1					
		英作文 (中級)	2前		2		1						
		英作文 (上級)	2後		2		1						
		実践英語 a	2前		2			1					
		実践英語 b	2後		2			1					
		実践英語 c	2前		2		2	1					
		実践英語 d	2後		2		3						
		実践英語 e	2前		2				1				
		実践英語 f	2後		2				1				
		留学生生活英語	2前後		4			1					
		e-learning	2前後		4		2						
		ドイツ語講読 a	2前		2			1					隔年
		ドイツ語講読 b	2後		2			1					隔年
		ドイツ語講読 c	2前		2			1					隔年
		ドイツ語講読 d	2後		2			1					隔年
		時事ドイツ語	2後		2					1			
		ドイツ語学演習	2前		2					1			
		ドイツ語会話・作文 a	2前		2								兼1
		ドイツ語会話・作文 b	2後		2								兼1
		フランス語講読 a	2前		2					1			隔年
		フランス語講読 b	2後		2					1			隔年
		フランス語講読 c	2前		2					1			隔年
		フランス語講読 d	2後		2					1			隔年
		時事フランス語	2後		2					1			
		フランス語学演習	2前		2			1					
		フランス語会話・作文 a	2前		2								兼1
		フランス語会話・作文 b	2後		2								兼1
		ロシア語講読 a	2前		2				1				隔年
		ロシア語講読 b	2後		2		1						隔年
		ロシア語講読 c	2前		2			1					隔年
		ロシア語講読 d	2後		2		1						隔年
		時事ロシア語	2後		2			1					
	ロシア語学演習	2前		2			1						
	ロシア語会話・作文 a	2前		2								兼1	
	ロシア語会話・作文 b	2後		2								兼1	
	中国文学文化講読 a	2後		2			1					隔年	
	中国文学文化講読 b	2後		2			1					隔年	
	中国語会話 a	2前		2								兼1	
	中国語会話 b	2前		2								兼1	
	中国語作文 a	2後		2				1				隔年	
	中国語作文 b	2後		2				1				隔年	
	時事中国語 a	2前		2				1				隔年	
	時事中国語 b	2前		2				1				隔年	
	専門導入科目	グローバルスタディーズ基礎講義	1後	2			11	8	3				
専門基礎科目	国際協力論	2後	2				1					*3	
	多文化共生論	2前	2			1						*3	
専門基礎科目 (A群)	近現代中国文化概論	2前		2				1				*3	
	東南アジア地域論	2前		2				1				*3	
	極東地域論	2後		2				1				*3	
	ヨーロッパ史概論	2後		2			1						
	東アジア史概論	2後		2			1						
	日本近代史概論	2前		2					1				
	比較政治学 1	2前		2			1						
	比較政治学 2	2後		2			1						
	日本政治論	2後		2				1					
	地域の国際化	2前		2				1					
	比較文化・文化交流史概論	2後		2				1				*3	
	グローバル文学概論	2後		2			2	1					
英語学概論	2前		2				1				*3		
	国際法 1	2前		2				1					
	国際法 2	2後		2				1					
	国際組織法	2後		2				1				隔年	
	国際人権法	2後		2				1				隔年	

専門基礎科目 (B群)	グローバル・ガバナンス論 1 国際関係論 1	2前	2		1				教育課程充実のため、授業科目名を変更 (29)
	グローバル・ガバナンス論 2 国際関係論 2	2後	2		1				教育課程充実のため、授業科目名を変更 (29)
	ミクロ経済学 1	2前	2		1				
	ミクロ経済学 2	2後	2		1				
	マクロ経済学 1	2前	2			1			
	マクロ経済学 2	2後	2			1			
	国際経済学 a	2前	2				1		
	国際経済学 b	2後	2				1		
	中国文学概論	2前	2		1				*3
	中国古典文化概論	2後	2		1				*3
	英米文学概論	2後	2		2	1			*3
	言語学概論	2前	2			1			*3
	ヨーロッパ史概論	2後	2		1				
	東アジア史概論	2後	2		1				
日本近代史概論	2前	2				1			
専門展開科目 *7	現代中国論	3前	2		1				
	英米文化論	3後	2	2	1				隔年
	ドイツ文化論	3前	2			1			
	フランス文化論	3後	2			1			
	ロシア文化論	3前	2		1				
	ヨーロッパ史特殊講義 a	3前	2		1				隔年
	ヨーロッパ史特殊講義 b	3前	2		1				隔年
	比較憲法	3後	2			1			隔年
	日本外交論 1	3前	2		1				
	日本外交論 2	3後	2		1				
	国際取引法 1	3前	2		1				
	国際取引法 2	3後	2		1				
	国際公共政策論	3前	2		1				
	市民社会論	3前	2		1				
	現代社会学	3前	2		1				
	環境経済学 1	3前	2			1			
	環境経済学 2	3後	2			1			
	中国語学講義	3前	2		1				
	中国文学特殊講義 a	3後	2		1				教育課程充実のため、授業科目名を変更 (29) 隔年
	中国文学特殊講義 b	3前	2		1				教育課程充実のため、授業科目名を変更 (29) 隔年
	英語学特殊講義 a	3前	2		1				隔年
	英語学特殊講義 b	3後	2		1				隔年
	言語学特殊講義 a	3前	2			1			
	言語学特殊講義 b	3後	2		1				
	日英対照言語学講義	3後	2		1				隔年
	東アジア史特殊講義 a	3前	2		1				隔年
	東アジア史特殊講義 b	3前	2		1				隔年
	内陸アジア史特殊講義 a	3後	2		1				隔年
	内陸アジア史特殊講義 b	3後	2		1				隔年
	日欧比較文学特殊講義 a	3後	2		1				隔年
	日欧比較文学特殊講義 b	3後	2		1				隔年
	Japanese Short Stories	3前	2			1			隔年
	Popular Japanese History	3前	2			1			隔年
	Japanese Popular Heroes	3後	2		1				隔年
	Literature on Screen: Great Writers as Great Films	3後	2		1				隔年
	アジア文化演習	3後	2		1				重複履修可
	現代中国論演習	3後	2		1				重複履修可
	ドイツ文化演習	3後	2			1			重複履修可
	フランス文化演習	3前	2			1			重複履修可
	ロシア文化演習	3後	2		1				重複履修可
	英米文化演習	3後	2						重複履修可
	東南アジア地域論演習	3後	2			1			重複履修可
	国際協力論演習	3前	2			1			重複履修可
	極東地域論演習	3前	2			1			重複履修可
	ヨーロッパ史演習	3前・後	2		1				重複履修可
	アジア史演習 a	3前・後	2		1				教育課程充実のため、授業科目名を変更 (29) 重複履修可
	東アジア史演習	3前・後	2						教育課程充実のため、授業科目名を変更 (29) 重複履修可
	アジア史演習 b	3前・後	2			1			重複履修可
	内陸アジア史演習	3前・後	2			1			重複履修可
	日本近代史演習	3前・後	2				1		重複履修可
	国際法演習	3前後, 4前後	2			1			4単位必修
	グローバル・ガバナンス論演習	3前後, 4前後	2		1				教育課程充実のため、授業科目名を変更 (29) 4単位必修
	国際取引法演習	3前後, 4前後	2		1				4単位必修
	日本外交論演習	3前後, 4前後	2		1				4単位必修
	比較文化・文化交流史演習	3前	2		1				重複履修可
	中国文学文化演習	3後	2		1				重複履修可
	英米文学講読	3前	2	2	1				隔年
	言語学演習 a	3前	2		1				
	言語学演習 b	3後	2			1			
	英語学演習 a	3前	2				1		

	英語学演習 b	3後		2		1							
	日欧比較文学演習	3前・後		2		1							重複履修可
	異文化理解演習	3前		2		1							重複履修可
	Seminar in Modern Japanese Cultural History	3前		2				1					
専門完成科目	卒論演習 1	4前	2			11	8	3					
	卒論演習 2	4後	2			11	8	3					
	卒業論文	4	4			11	8	3					

*3 人文社会科学共通科目群（高年次教養科目）

*7 グローバル・スタディーズコース所属学生は、1年次後期末の時点でGPA3.0以上の場合は2年次前期から、2年次前期末の時点でGPA3.0以上の場合は2年次後期から、所定の手続きを経て専門展開科目の履修を認める。(29)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合は、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
6	137	0	143	6	137	0	143	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{143} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 人文社会科学科 総合法律コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門教育科目	総合法律コース 専門導入科目	総合講座Ⅰ	1前	2		8	1					兼任	就任辞退による担当教員の変更(29)		
		総合講座Ⅱ	1前	2		5	7		+			兼任	昇任による職位の変更(29)		
		総合講座Ⅲ	1前	2		6	5		2				就任辞退による担当教員の変更(29)		
		政治学入門	1後	2			1								
		法と裁判	1後	2			1								
	経済思想	1後	2			1									
	専門基礎科目	憲法1	2前	2			1	1						*3	
		憲法2	2後	2			1	1						*3	
		行政法1	2後	2				1							
		刑事法基礎1	2前	2				1						*3	
		刑事法基礎2	2前	2			1							*3	
		刑法1	2前	2				1							
		刑法2	2後	2				1							
		刑事訴訟法1	2前	2			1								
		刑事訴訟法2	2後	2			1								
		私法入門	2前	2				1		+				*3 昇任による職位の変更(29)	
		金融法入門	2前	2			1							*3	
		民法基礎(総則)	2前	2			1	1							
		民法基礎(物権)	2後	2			1	1							
		民法基礎(契約法)	2前	2			1	1						*3	
		民法基礎(不法行為法)	2後	2			1	1						*3	
		親族法	2後	2			1	1						隔年	
		相続法	2後	2			1	1						隔年	
		会社法1	2前	2			1								
		会社法2	2後	2			1								
		国際法1	2前	2					1						
		国際法2	2後	2					1						
		国際組織法	2後	2					1					隔年	
		国際人権法	2後	2					1					隔年	
		法哲学1	2後	2					1		+			兼任	昇任による職位の変更(29)
		法制史	2前	2											
		労働法1	2前	2					1						
		労働法2	2後	2					1						
	社会保障法	2前	2					1							
	専門基礎演習	2前	2	2			8	5						就任辞退による担当教員の変更(29)	
	専門展開科目	憲法3	3前		2		1	1							
		憲法4	3後		2		1	1							
		比較憲法	3後		2			1						隔年	
		教育法	3後		2		1							隔年	
		行政法2	3前		2			1							
		行政法3	3後		2			1							
		行政法4	3前		2			1							
		刑法3	3前		2			1						隔年	
		刑法4	3後		2			1						隔年	
		刑事政策	3前		2			1						隔年	
		民法展開(債権総論)	3前		2		1	1							
		民法展開(担保物権)	3前		2		1	1							
商法1		3前		2			1								
商法2		3後		2			1								
民事訴訟法1		3前		2								兼任			
民事訴訟法2		3後		2								兼任			
民事訴訟法3		3後		2								兼任			
国際取引法1		3前		2		1									
国際取引法2		3後		2		1									
法哲学2		3前		2				1		+			昇任による職位の変更(29)		
経済法1		3前		2		1									
経済法2	3後		2		1										
知的財産法	3前		2		1							隔年			
ビジネス与信管理入門 与信管理論	3前		2								兼任	教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)			
法学特殊講義	3前		2									教育課程充実のため、授業科目を追加(29)			
憲法演習Ⅰ	3前後、 4前後		8				1					*6			
憲法演習Ⅱ	3前後、 4前後		8			1						*6			

	行政法演習	3前後、 4前後	8		1				*6
	刑法演習	3前後、 4前後	8		1				*6
	刑事訴訟法演習	3前後、 4前後	8	1					*6
	民法演習Ⅰ	3前後、 4前後	8	1					*6
	民法演習Ⅱ	3前後、 4前後	8		1				*6
	商法演習	3前後、 4前後	8	1					*6
	国際法演習	3前後、 4前後	8		1				*6
	国際取引法演習	3前後、 4前後	8	1					*6
	法哲学演習	3前後、 4前後	8		1	+			*6 昇任による職位の変更(29)
	労働法演習	3前後、 4前後	8		1				*6
	経済法演習	3前後、 4前後	8	1					*6
専門完成 科目	卒業論文	4	4		5	6	1		
	グループ卒業論文	4	2		5	6	1		教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
	卒業研究	4	2		5	6	1		教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
横断的教 育科目 (基礎科 目)	政治理論 1	2前	2		1				
	政治理論 2	2後	2		1				
	政治過程論 1	2前	2			1			
	政治過程論 2	2後	2			1			
	地域政策論 1	2前	2			+		兼1	就任辞退による担当教員の変更(29)
	地域政策論 2	2後	2			+		兼1	就任辞退による担当教員の変更(29)
	行政学 a	2前	2		1				
	行政学 b	2後	2		1				
	グローバル・ガバナンス論 1	2前	2		1				教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
	国際関係論 1								
	グローバル・ガバナンス論 2	2後	2		1				教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
	国際関係論 2								
	ミクロ経済学 1	2前	2		1				
	ミクロ経済学 2	2後	2		1				
	マクロ経済学 1	2前	2			1			
	マクロ経済学 2	2後	2			1			
	経済原論 1	2前	2		1				
	経済原論 2	2後	2		1				
	経済政策論 1	2前	2				1		
	経済政策論 2	2後	2				1		
社会政策論 1	2前	2			1				
社会政策論 2	2後	2			1				
金融論 a	2前	2		1					
金融論 b	2後	2		1					
経営学 a	2前	2				1			
経営学 b	2後	2				1			
会計学 1	2前	2		1					
会計学 2	2後	2		1					
横断的教 育科目 (展開科 目)	公共政策学 1	3前	2			1			
	公共政策学 2	3後	2			1			
	市民社会論	3前	2		1				
	公共政策の経済思想	3後	2		1				
	現代社会学	3前	2		1				
	財政学 a	3前	2			1			
	財政学 b	3後	2			1			
	日本経済論	3前	2				1		
	地方財政論 a	3前	2			1			
	地方財政論 b	3後	2			1			
	公会計	3前	2			1			
	法律の経済分析	3前	2		1	1			
	社会制度と政策設計	3後	2		1	1			
	政策法務	3前	2			2			
社会科学英語演習	3前・後	2		1	1				

*3 人文社会科学共通科目群（高年次教養科目）

*6 原則として3年次、4年次とも同一の演習を履修する。4年次に履修した演習は専門完成科目の単位として認める。

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 113	科目 0	科目 114	科目 1 [0]	科目 116 [3]	科目 0 [0]	科目 117 [3]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{114} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 人文社会科学科 地域公共政策コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	地域公共政策コース 専門導入科目	総合講座Ⅰ	1前	2		8	1					兼任	就任辞退による担当教員の変更(29)	
		総合講座Ⅱ	1前	2		5	7		+			兼任	昇任による職位の変更(29)	
		総合講座Ⅲ	1前	2		6	5		2				就任辞退による担当教員の変更(29)	
		政治学入門	1後	2			1							
		法と裁判	1後	2			1							
		経済思想	1後	2			1							
		政治理論1	2前	2			1							
	政治理論2	2後	2			1								
	政治過程論1	2前	2				1							
	政治過程論2	2後	2				1							
	地域政策論1	2前	2				+				兼任	就任辞退による担当教員の変更(29)		
	地域政策論2	2後	2				+				兼任	就任辞退による担当教員の変更(29)		
	行政学a	2前	2			1								
	行政学b	2後	2			1								
	グローバル・ガバナンス論1 国際関係論1	2前	2			1							*6 教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)	
	グローバル・ガバナンス論2 国際関係論2	2後	2			1							*6 教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)	
	比較政治学1	2前	2			1								
	比較政治学2	2後	2			1								
	日本政治論	2後	2			1								
	地域の国際化	2前	2			1							*3	
	自治体経営	2後	2				1							
	社会学概論	2後	2				1							
	人文地理学概論	2前	2			1								
	地誌学	2後	2			1								
	地域社会学	2前	2			1		1						
	調査方法論	2後	2				1						隔年	
	社会統計学	2後	2			1							隔年	
	専門基礎演習	2前	2	2		8	5	6					就任辞退による担当教員の変更(29)	
	専門展開科目	公共政策学1	3前		2			1						
		公共政策学2	3後		2			1						
		日本外交論1	3前		2		1							
		日本外交論2	3後		2		1							
		国際公共政策論	3前		2		1							
		市民社会論	3前		2		1							
		政治思想史	3前		2		1							
		公共政策の経済思想	3後		2		1							*3
		現代社会学	3前		2		1							
		社会分析論	3前		2		1							
		家族社会学	3後		2		1							隔年
		地域構造論	3前		2		1							
		観光学	3後		2		1							隔年
		地理情報システム	3後		2		1							隔年
		政治理論演習	3前後, 4前後		8		1							*6
		グローバル・ガバナンス論演習 国際関係論演習	3前後, 4前後		8		1							*6 教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
		比較政治学演習	3前後, 4前後		8		1							*6
		行政学演習	3前後, 4前後		8		1							*6
		日本外交論演習	3前後, 4前後		8		1							*6
公共政策学演習		3前後, 4前後		8			1						*6	
地域政策論演習		3前後, 4前後		8			+						*6 就任辞退による担当教員の変更、後任は検討中(29)	
経済学史演習		3前後, 4前後		8		1							*6	
地域構造論演習		3前後, 4前後		8		1							*6	
社会学演習	3前後, 4前後		8			1						*6		
現代社会学演習	3前後, 4前後		8		1							*6		
家族社会学演習	3前後, 4前後		8			1						*6 教育課程充実のため、授業科目を追加(29)		

	労働法演習	3前後, 4前後		8		1				*6 教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
	行政法演習	3前後, 4前後		8		1				*6 教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
	財政学演習	3前後, 4前後		8		1				*6 教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
	環境経済学演習	3前後, 4前後		8		1				*6 教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
	社会政策論演習	3前後, 4前後		8		1				*6 教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
専門完成 科目	卒業論文	4	+	4		5	2			教育課程充実のため、単位区分及び担当教員を変更(29)
	グループ卒業論文	4		2		5	2			教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
	卒業研究	4		2		5	2			教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
横断的教育科目 (基礎科目)	ミクロ経済学1	2前		2		1				
	ミクロ経済学2	2後		2		1				
	マクロ経済学1	2前		2			1			
	マクロ経済学2	2後		2			1			
	経済原論1	2前		2		1				
	経済原論2	2後		2		1				
	経済学史a	2前		2		1				
	経済学史b	2後		2		1				
	統計学1	2前		2		1				
	統計学2	2後		2		1				
	経済政策論1	2前		2				1		
	経済政策論2	2後		2				1		
	社会政策論1	2前		2			1			
	社会政策論2	2後		2			1			
	金融論a	2前		2		1				
	金融論b	2後		2		1				
	国際経済学a	2前		2				1		
	国際経済学b	2後		2				1		
	労働と生活	2後		2			1			
	経営学a	2前		2				1		
	経営学b	2後		2				1		
	会計学1	2前		2		1				
	会計学2	2後		2		1				
	財務会計a	2後		2		1				
	経営組織論	2後		2				1		隔年
	憲法1	2前		2		1	1			
	憲法2	2後		2		1	1			
	行政法1	2後		2			1			
	刑事法基礎1	2前		2			1			
	刑事法基礎2	2前		2		1				
	刑法1	2前		2			1			
	刑法2	2後		2			1			
	私法入門	2前		2			1	+		昇任による職位の変更(29)
	金融法入門	2前		2		1				
	民法基礎(総則)	2前		2		1	1			
	民法基礎(物権)	2後		2		1	1			
民法基礎(契約法)	2前		2		1	1				
民法基礎(不法行為法)	2後		2		1	1				
国際法1	2前		2			1				
国際法2	2後		2			1				
法哲学1	2後		2			1	+		昇任による職位の変更(29)	
法哲学2	3前		2			1	+		昇任による職位の変更(29)	
労働法1	2前		2			1				
労働法2	2後		2			1				
国際組織法	2後		2			1			隔年	
国際人権法	2後		2			1			隔年	
社会保障法	2前		2			1				
環境動態概論	2前		2			1				
現代社会論概論	2前		2			1				
ゲーム理論1	3前		2			1				
ゲーム理論2	3後		2			1				
計量経済学1	3前		2		1					
計量経済学2	3後		2		1					
ミクロ経済学3	3前		2		1					
地域経済史	3前		2		1					
労働経済学	3前		2			1				
財政学a	3前		2			1				
財政学b	3後		2			1				
日本経済論	3前		2				1			
地方財政論a	3前		2			1				
地方財政論b	3後		2			1				
環境経済学1	3前		2			1				
環境経済学2	3後		2			1				
医療経済学	3後		2			1				
公共経済学	3後		2		1					
社会保障論	3後		2			1				
産業組織論	3後		2			1				
マーケティングa	3前		2							

横断的教育科目 (展開科目)	マーケティング b	3後	2					兼1
	財務会計 b	3前	2		1			
	公会計	3前	2			1		
	管理会計 a	3前	2			1		
	管理会計 b	3後	2			1		
	中小企業論 a	3前	2			1		
	中小企業論 b	3後	2			1		
	憲法 3	3前	2		1	1		
	憲法 4	3後	2		1	1		
	行政法 2	3前	2			1		
	行政法 3	3後	2			1		
	刑法 3	3前	2			1		隔年
	刑法 4	3後	2			1		
	刑事政策	3前	2			1		隔年
	民法展開 (債権総論)	3前	2		1	1		
	民法展開 (担保物権)	3後	2		1	1		
	国際取引法 1	3前	2		1			
	国際取引法 2	3後	2		1			
	経済法 1	3前	2		1			
	経済法 2	3後	2		1			
	知的財産法	3前	2		1			
	ビジネス与信管理入門 与信管理論	3前	2					兼1
	環境動態論特殊講義 a	3後	2			1		隔年
	環境動態論特殊講義 b	3後	2			1		隔年
	文化社会学特殊講義	3前	2			1		
	歴史社会学特殊講義	3前	2			1		
	法律の経済分析	3前	2		1	1		
	社会制度と政策設計	3後	2		1	1		
	政策法務	3前	2			2		
	社会科学英語演習	3前・後	2		1	1		

*3 人文社会科学共通科目群（高年次教養科目）

*6 原則として3年次、4年次とも同一の演習を履修する。4年次に履修した演習は専門完成科目の単位として認める。

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	150	0	152	1	159	0	160	
				[△1]	[9]	[0]	[8]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{152} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 人文社会科学科 経済・マネジメントコース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門教育科目	経済・マネジメントコース 専門導入科目	総合講座Ⅰ	1前	2		8	1					兼任	就任辞退による担当教員の変更(29)		
		総合講座Ⅱ	1前	2		5	2					兼1	昇任による職位の変更(29)		
		総合講座Ⅲ	1前	2		6	7						就任辞退による担当教員の変更(29)		
		政治学入門	1後	2			6			2					
		法と裁判	1後	2			5								
		経済思想	1後	2			6								
	専門基礎科目	ミクロ経済学1	2前	2			1							*3	
		ミクロ経済学2	2後	2			1							*3	
		マクロ経済学1	2前	2				1						*3	
		マクロ経済学2	2後	2				1						*3	
		経済原論1	2前	2			1								
		経済原論2	2後	2			1								
		経済学史a	2前	2			1								
		経済学史b	2後	2			1								
		日本経済史1	2前	2			1								
		日本経済史2	2後	2			1								
		グローバル経済史1	2前	2								兼1			
		グローバル経済史2	2後	2								兼1			
		統計学1	2前	2			1							*3	
		統計学2	2後	2			1							*3	
		経済数学a	2後	2					1						
		経済情報科学1	2後	2					1						
		経済政策論1	2前	2						1					
		経済政策論2	2後	2						1					
		社会政策論1	2前	2					1						
		社会政策論2	2後	2					1						
		金融論a	2前	2			1								
		金融論b	2後	2			1								
		国際経済学a	2前	2						1					
		国際経済学b	2後	2						1					
		地域科学	2後	2					1						教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
		地域計画論	2後	2					1						
		労働と生活	2後	2					1						
		経営学a	2前	2					1	1				*3	
		経営学b	2後	2					1	1				*3	
		会計学1	2前	2				1						*3	
		会計学2	2後	2				1						*3	
	経営組織論	2後	2							1			隔年		
	財務会計a	2後	2							1					
	オペレーションズ・リサーチ	2前	2					1					隔年		
	専門基礎演習	2前		2			8	5						就任辞退による担当教員の変更(29)	
	専門展開科目	ゲーム理論1	3前	2				1							
		ゲーム理論2	3後	2				1							
		計量経済学1	3前	2			1								
		計量経済学2	3後	2			1								
		ミクロ経済学3	3前	2			1								
		マクロ経済学3	3前	2				1							
経済数学b		3前	2				1								
市場と組織		3前	2			1									
地域経済史		3前	2			1									
経済情報科学2		3前	2					1							
労働経済学		3前	2					1							
財政学a		3前	2					1							
財政学b		3後	2					1							
日本経済論		3前	2						1						
地方財政論a		3前	2					1							
地方財政論b		3後	2					1							
国際金融論a		3前	2			1									
国際金融論b		3後	2			1									
環境経済学1		3前	2					1							
環境経済学2		3後	2					1							
医療経済学		3後	2					1							
公共経済学		3後	2			1									
社会保障論		3後	2					1							
産業組織論	3後	2					1								

	くらしとマネー	3前		2						兼1	教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
	証券経済論	3前		2						兼1	
	経済・経営特殊講義	3前		2							
	経営情報 a	3前		2		1					
	経営情報 b	3後		2		1					
	マーケティング a	3前		2						兼1	
	マーケティング b	3後		2						兼1	
	中小企業論 a	3前		2		1					
	中小企業論 b	3後		2		1					
	財務会計 b	3前		2		1					
	公会計	3前		2			1				
	管理会計 a	3前		2			1				
	管理会計 b	3後		2			1				
	生産管理	3前		2			1				隔年
	ベンチャービジネス論	3後		2				1			隔年
	ミクロ経済学演習	3前後、 4前後		2		1					*6
	マクロ経済学演習	3前後、 4前後		2			1				*6
	経済原論演習	3前後、 4前後		2		1					*6
	意思決定論演習	3前後、 4前後		2			1				*6
	経済学史演習	3前後、 4前後		2		1					*6
	日本経済史演習	3前後、 4前後		2		1					*6
	グローバル経済史演習	3前後、 4前後		2						兼1	*6
	統計学演習	3前後、 4前後		2		1					*6
	経済情報科学演習	3前後、 4前後		2			1				*6 教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
	地域経済論演習	3前後、 4前後		2					1		*6
	経済政策論演習	3前後、 4前後		2							*6 就任辞退による担当教員の変更、後任は検討中(29)
	地域政策論演習	3前後、 4前後		2			+				*6
	財政学演習	3前後、 4前後		2			1				*6
	社会政策論演習	3前後、 4前後		2			1				*6
	環境経済学演習	3前後、 4前後		2			1				*6
	国際経済学演習	3前後、 4前後		2				1			*6
	国際金融論演習	3前後、 4前後		2		1					*6
	経営学演習	3前後、 4前後		2				1			*6
	会計学演習	3前後、 4前後		2		1					*6
	中小企業論演習	3前後、 4前後		2			1				*6
	経営情報演習	3前後、 4前後		2			1				*6
	マーケティング演習	3前後、 4前後		2						兼1	*6
	管理会計演習	3前後、 4前後		2			1				*6
専門完成科目	卒業論文	4	+	4		6	9	3			教育課程充実のため、単位区分を変更(29)
	グループ卒業論文	4		2		6	9	3			教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
	卒業研究	4		2		6	9	3			教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
横断的教育科目 (基礎科目)	憲法 1	2前		2		1	1				
	憲法 2	2後		2		1	1				
	刑事法基礎 1	2前		2			1				
	刑事法基礎 2	2前		2		1					
	民法基礎 (契約法)	2前		2		1	1				
	民法基礎 (不法行為法)	2後		2		1	1				
	私法入門	2前		2			1		+		昇任による職位の変更(29)
	金融法入門	2前		2		1					
	会社法 1	2前		2		1					
	会社法 2	2後		2		1					
	地域政策論 1	2前		2				+		兼1	就任辞退による担当教員の変更(29)
	地域政策論 2	2後		2				+		兼1	就任辞退による担当教員の変更(29)
	政治理論 1	2前		2			1				
	政治理論 2	2後		2			1				
	政治過程論 1	2前		2				1			
	政治過程論 2	2後		2				1			
	行政学 a	2前		2			1				
行政学 b	2後		2			1					
グローバル・ガバナンス論 1	2前		2			1					
国際関係論 1	2前		2			1					
グローバル・ガバナンス論 2	2後		2			1					
国際関係論 2	2後		2			1					
法律の経済分析	3前		2			1	1				
社会制度と政策設計	3後		2			1	1				
行政法 1	3前		2				1				

		行政法 2	3後	2		1						
		国際取引法 1	3前	2		1						
	横断的教育科目 (展開科目)	国際取引法 2	3後	2		1						
		労働法 1	3前	2			1					
		労働法 2	3後	2			1					
		経済法 1	3前	2		1						
		ビジネスと信管理入門 与信管理論	3前	2						兼1	教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)	
		公共政策学 1	3前	2				1				
		公共政策学 2	3後	2				1				
		社会科学英語演習	3前・後	2			1	1				

*3 人文社会科学共通科目群（高年次教養科目）

*6 原則として3年次、4年次とも同一の演習を履修する。4年次に履修した演習は専門完成科目の単位として認める。

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	132	0	134	1	135	0	136	
				[△1]	[3]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{134} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 人文社会科学科 コース共通 基盤共通教育科目>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
導入科目	スタートアップセミナー	1	2									
	学部導入セミナー	1		2								教育課程充実のため、授業科目を追加(29)
基幹科目	人間を考える・共生を考える	1		2								
	共生を考える	1		2								
	山形から考える 山形を考える	1	2									教育課程充実のため、科目区分及び授業科目名を変更(29)
教養科目	哲学	1		2								
	心理学	1		2								
	歴史学	1		2								
	文学	1		2								
	芸術	1		2								
	言語学	1		2								
	文化論	1		2								
	法学	1		2								
	経済学	1		2								
	社会学	1		2								
	政治学	1		2								
	地理学	1		2								
	社会と倫理 技術者倫理	2		2								教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
	知的財産 知財教育	2		2								教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
日本国憲法	1		2									
教養セミナー	1		2									
自然と科学	数理科学	1		2								
	物理学	1		2								
	化学	1		2								
	生物科学 生物学	1		2								教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
	地球科学 地球環境学	1		2								教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
	教養セミナー	1		2								
応用と学際	応用	1		2								
	学際	1		2								
	教養セミナー	1		2								
地域に学ぶ	地域学	1		2								
	教養セミナー	1		2								
共通科目	英語1	1	1									
	英語2	2		2								
	英語3	3		2								
	ドイツ語	1		2								
	フランス語	1		2								
	ロシア語	1		2								
	中国語	1		2								
	韓国語	1		2								
	日本語	1		2								
情報科学 情報リテラシー	1	2									教育課程充実のため、授業区分を変更(29)	
健康・スポーツ	健康・スポーツ科学	1		2								
	スポーツ実技	1		1								
	スポーツセミナー	1		2								
サイエンス・スキル	数理科学	1		2								
	物理学	1		2								
	化学	1		2								
	生物科学 生物学	1		2								教育課程充実のため、授業科目名を変更(29)
	地球科学	1		2								
	医学	1		2								
	工学	1		2								
農学	1		2									
キャリアデザイン	キャリアデザイン	1		2								
	キャリア教育	2		2								

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合

には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）

- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	50	0	54	4	51	0	55	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{54} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 人文社会科学科 コース共通 資格に関する科目>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する科目	教職論	1前			2							集中
	教育原論	1後			2							
	発達心理学	1後			2							
	学習心理学	1後			2							
	教育社会学	3後			2							
	教育経営学	2後			2							
	教育課程編成論	2前			2							
	国語科教育法	2前			2							
	国語の教材分析A	2前			2							
	国語の教材分析B	2後			2							
	国語科実践演習	2前			2							
	社会科教育法	2前			2							
	社会の教材分析A	2前			2							
	社会の教材分析B	2後			2							
	社会科実践演習	2前			2							
	地歴科教育法	2前			2							
	公民科教育法	2前			2							
	英語科教育法	2前			2							
	英語の教材分析A	2前			2							
	英語の教材分析B	2後			2							
	英語科実践演習	2前			2							
	道德教育実践指導論	3後			2							
	特別活動論	3前			2							
	教育方法・技術	2後			2							
	生徒指導・進路指導	3前			2							
	教育相談	3前			2							
教育実践実習事前・事後指導	2前			1								
教育実践基礎実習	2前・3前			1								
教育実践実習B	3前・4前			3								
教育実践実習C	3前・4前			2								
教職実践演習（中学校・高等学校）	4後			2								
学芸員となる資格取得のための科目	生涯学習概論	2前			2							
	博物館概論	1前			2							
	博物館経営論	2後			2							
	博物館資料論	2後			2							
	博物館資料保存論	3前			2							
	博物館展示論	3後			2							
	博物館教育論	3前			2							
	博物館情報・メディア論	2前			2							
	博物館実習	3前・後			3							

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 0	科目 40	科目 40	科目 0	科目 0	科目 40	科目 40	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{40} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 ※該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成29年4月 専任教授1名を新規採用のため(29)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 15 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況（学部）

大学の名称	山形大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部 人文社会科学科	4	290	3年次20	1200	学士（文学，学術，法学，政策科学，経済学）	1.05	平成29年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
人文学部 人間文化学科	4	—	—	—	学士（文学）	—	平成8年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	平成29年より学生募集停止
法経政策学科	4	—	—	—	学士（法学，経済学，政策科学）	—	平成18年度	同上	平成29年より学生募集停止
地域教育文化学部 地域教育文化学科	4	175	—	700	学士（教育学，学術）	1.04	平成24年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
児童教育コース	4	80	—	320	学士（教育学）	1.04	平成24年度	同上	
文化創生コース	4	95	—	380	学士（学術）	1.00	平成29年度	同上	
異文化交流コース	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成24年度	同上	平成29年より学生募集停止
造形芸術コース	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成24年度	同上	平成29年より学生募集停止
音楽芸術コース	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成24年度	同上	平成29年より学生募集停止
スポーツ文化コース	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成24年度	同上	平成29年より学生募集停止
食環境デザインコース	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成24年度	同上	平成29年より学生募集停止
生活環境科学コース	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成24年度	同上	平成29年より学生募集停止
システム情報学コース	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成24年度	同上	平成29年より学生募集停止
地域教育学科	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
生活総合学科	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
理学部 理学科	4	210	—	840	学士（理学）	1.04	平成29年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
数理科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成7年度	同上	平成29年より学生募集停止
物理学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	昭和42年度	同上	平成29年より学生募集停止
物質生命化学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成7年度	同上	平成29年より学生募集停止
生物学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	昭和42年度	同上	平成29年より学生募集停止
地球環境学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成7年度	同上	平成29年より学生募集停止
医学部 医学科	6	125	—	750	学士（医学）	1.00	昭和48年度	山形県山形市飯田西二丁目2番2号	
看護学科	4	60	3年次5	250	学士（看護学）	1.00	平成5年度	同上	
工学部 （昼間コース） 高分子・有機材料工学科	4	140	—	560	学士（工学）	1.05	平成29年度	山形県米沢市城南四丁目3番16号	
化学・バイオ工学科	4	140	—	560	学士（工学）	1.00	平成29年度	同上	

情報・エレクトロニクス学科	4	150	—	600	学士 (工学)	1.05	平成29年度	同上	
機械システム工学科	4	140	—	560	学士 (工学)	1.05	平成29年度	同上	
建築・デザイン学科	4	30	—	120	学士 (工学)	1.06	平成29年度	同上	
機能高分子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成29年より学生募集停止
物質化学工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成29年より学生募集停止
バイオ化学工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成22年度	同上	平成29年より学生募集停止
応用生命システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成29年より学生募集停止
情報科学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成29年より学生募集停止
電気電子工学科 (フレックスコース)	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成29年より学生募集停止
システム創成工学科	4	50	—	200	学士 (工学)	1.03	平成22年度	同上	
農学部									
食料生命環境学科	4	165	—	660	学士 (農学)	1.01	平成22年度	山形県鶴岡市若葉町1番23号	
生物生産学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成3年度	同上	平成22年より学生募集停止

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

4 既設大学等の状況（大学院）

大学の名称	山形大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
社会文化システム研究科 修士課程									
文化システム専攻	2	6	—	12	修士（文学）	1.24	平成9年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
社会システム専攻	2	6	—	12	修士（政策科学）	0.91	平成9年度	同上	
地域教育文化研究科 修士課程									
臨床心理学専攻	2	6	—	12	修士（臨床心理学）	1.08	平成21年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
文化創造専攻	2	8	—	16	修士（学術）	1.06	平成21年度	同上	
医学系研究科 博士課程									
医学専攻	4	26	—	104	博士（医学）	0.74	昭和54年度	山形県山形市飯田西二丁目2番2号	
博士前期課程									
看護学専攻	2	16	—	32	修士（看護学）	0.93	平成9年度	同上	
先進的医科学専攻	2	15	—	30	修士（医科学）	0.46	平成29年度	同上	
生命環境医科学専攻	2	—	—	—	修士（医科学）	—	平成16年度	同上	平成29年より学生募集停止
博士後期課程									
看護学専攻	3	3	—	9	博士（看護学）	0.77	平成19年度	同上	
先進的医科学専攻	3	9	—	27	博士（医科学）	0.55	平成29年度	同上	
生命環境医科学専攻	3	—	—	—	博士（医科学）	—	平成16年度	同上	平成29年より学生募集停止
理工学研究科 博士前期課程									
（理学系）									
理学専攻	2	53	—	106	修士（理学）	1.09	平成29年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
数理学専攻	2	—	—	—	修士（理学）	—	平成11年度	同上	平成29年より学生募集停止
物理学専攻	2	—	—	—	修士（理学）	—	平成11年度	同上	平成29年より学生募集停止
物質生命化学専攻	2	—	—	—	修士（理学）	—	平成11年度	同上	平成29年より学生募集停止
生物学専攻	2	—	—	—	修士（理学）	—	平成11年度	同上	平成29年より学生募集停止
地球環境学専攻	2	—	—	—	修士（理学）	—	平成11年度	同上	平成29年より学生募集停止
（工学系）									
物質化学工学専攻	2	38	—	76	修士（工学）	1.04	平成16年度	山形県米沢市城南四丁目3番16号	
バイオ化学工学専攻	2	28	—	56	修士（工学）	1.19	平成22年度	同上	
応用生命システム工学専攻	2	23	—	46	修士（工学）	1.06	平成16年度	同上	
情報科学専攻	2	28	—	56	修士（工学）	0.90	平成16年度	同上	
電気電子工学専攻	2	34	—	68	修士（工学）	1.01	平成16年度	同上	
機械システム工学専攻	2	50	—	100	修士（工学）	1.28	平成5年度	同上	

ものづくり技術経営学専攻	2	10	—	20	修士 (工学)	0.30	平成17年度	同上	
機能高分子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成16年度	同上	平成28年より学生募集停止
有機デバイス工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
博士後期課程									
(理学系)									
地球共生圏科学専攻	3	5	—	15	博士(理 学、工学、 学術)	0.66	平成11年度	山形県山形市小白川町一丁目4番 12号	
(工学系)									
物質化学工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	1.50	平成28年度	山形県米沢市城南四丁目3番16号	
バイオ工学専攻	3	4	—	12	博士(工 学、学術)	0.66	平成22年度	同上	
電子情報工学専攻	3	4	—	12	博士(工 学、学術)	0.08	平成22年度	同上	
機械システム工学専攻	3	3	—	9	博士(工 学、学術)	1.05	平成22年度	同上	
ものづくり技術経営学専攻	3	2	—	6	博士(工 学、学術)	0.00	平成19年度	同上	
物質生産工学専攻	3	—	—	—	博士(工 学、学術)	—	平成5年度	同上	平成22年より学生募集停止
システム情報工学専攻	3	—	—	—	博士(工 学、学術)	—	平成5年度	同上	平成22年より学生募集停止
有機材料工学専攻	3	—	—	—	博士(工 学、学術)	—	平成22年度	同上	平成28年より学生募集停止
有機材料システム研究科									
博士前期課程									
有機材料システム専攻	2	65	—	130	修士 (工学)	1.27	平成28年度	山形県米沢市城南四丁目3番16号	
博士後期課程									
有機材料システム専攻	3	10	—	30	博士 (工学)	0.95	平成28年度	同上	
農学研究科									
修士課程									
生物生産学専攻	2	14	—	28	修士 (農学)	0.99	平成7年度	山形県鶴岡市若葉町1番23号	
生物資源学専攻	2	16	—	32	修士 (農学)	0.74	平成14年度	同上	
生物環境学専攻	2	12	—	24	修士 (農学)	0.75	平成7年度	同上	
教育実践研究科									
専門職学位課程									
教職実践専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.02	平成21年度	山形県山形市小白川町一丁目4番 12号	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人文社会科学部 人文社会科学科>

(1) 担当教員表 ※該当なし

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例)										平成27年3月 ○○○教授辞任のため 平成27年度より担当者の 変更(27) 平成26年11月 AC教員審査済(27)
専	教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学 日本経済概論	兼任	講師	◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学	
					兼任	講師	◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済概論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学 日本経済概論	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年4月	商 法						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成29年10月	金 融 論			後任未定			平成28年10月 □□□□准教授就任辞退(29) 「後任未定」平成29年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成29年4月	○○○○論	平成29年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(29)

- (注)
- 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
17 名	9 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
40	35	8	0	83	40	36	8	0	84	40	35	8	0	83
(40)	(36)	(8)	(0)	(84)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	准教授	山本 匡毅	必修	専門基礎演習	①	相模女子大学へ就職のため就任辞退（29）				
			選択	公共政策・地域課題実践演習A4	①					
			選択	公共政策・地域課題実践演習B4	①					
			選択	総合講座Ⅰ	①					
			選択	総合講座Ⅲ	①					
			選択	地域政策論1	②					
			選択	地域政策論2	②					
			選択	地域政策論演習	③					
合計（A）			後任補充状況の集計（B）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	4	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	5	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任（27）				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（29）				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計（C）			後任補充状況の集計（D）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）							
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	4	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	5	科目	計	2	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退者が担当する科目のうち、今年度開講科目分については、当初より複数教員で担当する授業であるため、同人担当分は他教員が担当することになり支障はない。また、学生への周知は、オリエンテーション、学生便覧及びweb等で周知徹底を行った。
なお、来年度以降の開講科目で担当者が未定の分については、後任者の補充を速やかに行う。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置する既設学部等(〇〇学科、●●学科)の～すること。	〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<人文社会科学部 人文社会科学科>

(1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項 ※該当なし

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）
・平成29年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）
・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成29年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）
・平成29年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年10月1日)